

# 「地デジ」で何が変わる？

高齢者や障がい者に優しい放送へ

「地デジ」という言葉を一度は目にしたことがあるのではないだろうか。テレビ放送はこれまでのアナログ放送から「地上デジタル放送」「地デジ」へ移行します。もうすでに地デジへの移行は順次スタートしており、家電量販店の店頭では地デジ対応のテレビやレコーダー等の商品も販売されています。アナログ放送に比べ、テレビ番組が高画質・高音質で受信できることがウリの「地デジ」ですが、字幕放送などの充実により高齢者や聴覚障がい者へ優しいテレビ放送が期待されます。本コーナーでは、情報をより便利に入手するための生活ツールとしての可能性を秘める「地デジ」のメリットと受信のための準備などについて紹介します。

## なぜ今、地デジ？

地デジへの移行は、国が政策として進めているものです。電波はテレビ放送以外にも携帯電話や無線通信などに使用されていますがデジタル化によりテレビ放送が使用するチャンネル(周波数帯)を減らすことができます。そして余った電波の周波数帯を有効活用することができ、また、世界的なデジタルへの移行を背景に、将来的なビジョンを見据えた上で地デジが推進されています。

## 「地デジ」で何が変わる？

地デジの技術を使用することでテレビがもつとこれまでに便利になります。

### ■地デジの主なメリット

- ① 高画質(ハイビジョン画質)に対応、30%以上のワイド画面に
  - ② 高音質(CD並のクリアな音)
  - ③ データ放送の充実(字幕放送やいつでも地域のニュース、各種情報の入手が可能に)
  - ④ EPG(電子番組表)(1週間先までの番組表が表示されます)
  - ⑤ ワンセグへの対応(携帯電話などでテレビが視聴可能に)
- 地デジの特徴の一つ「データ放送の充実」について、さらに詳しく見ていきます。

地デジ対応のテレビでは、標準機能として字幕放送を楽しむことが可能



▲地デジのデータ放送。メニュー画面から情報を検索できる。

です。番組によってはニュースなどの生放送でも字幕放送が受信可能です。「聴こえ」が悪いからとテレビ視聴を敬遠していた高齢者や聴覚に障害のある方にとっても優しいテレビ放送となっています。

また、ドラマなどの筋書きを音声で紹介する解説放送のほか、音声速度をゆっくりとしたスピードに変換することができ機能を備えたものもあります。

## 情報入手の幅が広がる

データ放送では、ニュースや天気予報などの情報を放送しています。これらの情報は、テレビのリモコンを使って、メニュー画面から、必要な情報を選択することで入手できます。気象の注意報警報や休日夜間診療所の開設状況、暮らしの話題などタメになる情報が満載です。

## 地デジを楽しむには

地デジを楽しむには、地デジ対応のテレビやチューナー、アンテナなどを用意する必要があります。平成19年1月現在、沖縄本島中南部と北部の一部で地デジ放送がご覧になります。なお、これまでのアナログ放送は2011年7月24日で終了します。

### A 地デジ対応のテレビに買い換える。

テレビの買い替えを検討している方は「地デジ」対応のテレビをご購入ください。

### B 今のテレビで地デジが見たい。

今のテレビにデジタルチューナーなどを買えば地デジが見られます。

※このほか、契約しているケーブルテレビを通して視聴する方法などがあります。

## 悪徳商法にご注意ください

「地デジ」についての知識が十分伝わっていない段階では、悪徳商法などの被害にあわれることも想定されます。地デジ放送に関する誤った情報に基づく関連商品の悪徳商法には十分お気をつけください。

(取材協力：NHK沖縄放送局)

# 地域福祉権利擁護事業

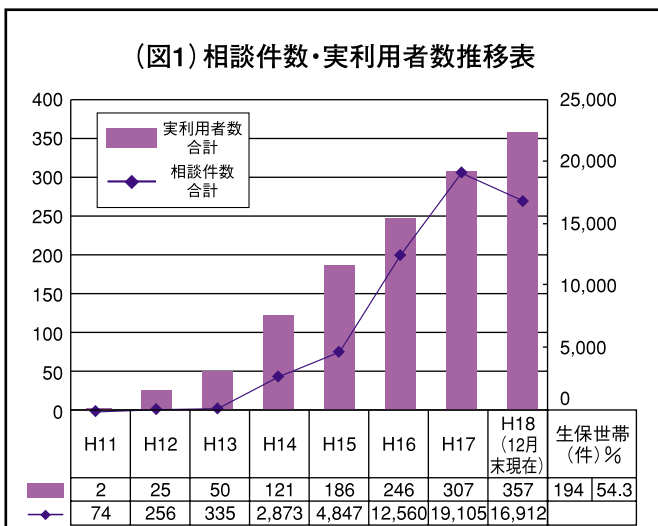
高まるニーズにこたえるために

金銭管理や福祉サービスの利用援助等で利用者の生活を支えてきた「地域福祉権利擁護事業」(以下、「本事業」)は、平成11年10月の事業開始から今年で9年目を迎えます。

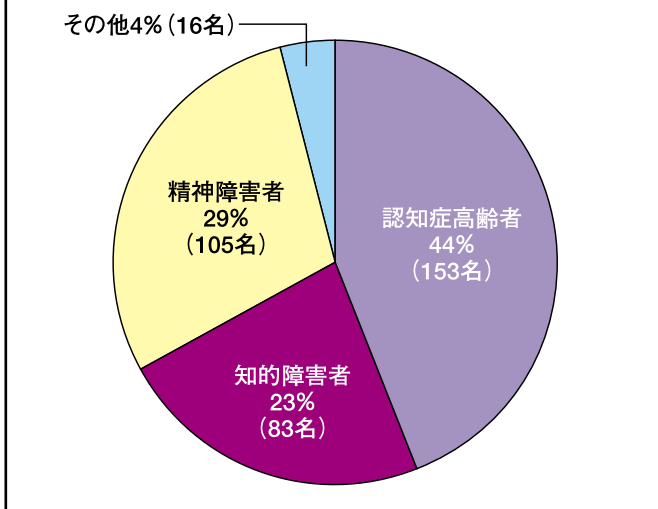
今号では、沖縄県における本事業の傾向や今後の動向・課題について紹介します。

## 相談件数・実利用者数、顕著な伸び

沖縄県における相談件数と実利用者数は、全国でも上位に入る程顕著な伸びを示しており、平成18年12月現在、1万7千件近くに上る相談(平成18年



(図2) 実利用者内訳表(H18年度12月現在)



## 利用増加が見込まれるのは…

高齢者に関しては、国の施策として「介護型」の療養病床が段階的に廃止

全実利用者の内、生活保護世帯の割合は54.3%になります。その内訳を見ると、認知症高齢者利用者の内、59.7%(約6割)が生活保護世帯となっています。精神障害者については65.7%で、精神障害者利用者全体の約7割が生活保護世帯となっています。(図2参照)

方ではないと思われますが、県内で要介護認定を受けた対象者のうち、8人に1人が何らかの認知症の症状を抱えているとの調査結果(県高齢者福祉介護課調べ)があります。このことから、退院された方々が在宅等へ生活の場を移行することになれば、本事業の利用ニーズは増すものと思われます。

また、精神・知的障害者に関して、障害者自立支援法や県の推進する精神

## 強化される支援体制

以上のような社会情勢を背景に、本事業の支援体制強化が図られます。平成19年度からはより地域住民に利用しやすい制度となるように、事業名称も「日常生活自立支援事業」へと変更されます。また今後、相談窓口(基幹的社協)を全国で140ヶ所増やし、相談体制の強化を目的に、大幅な予算増が図られることになりました。

## 高まるニーズに応えるために…

これまで述べたとおり、本事業への期待はますます高まっている中、複雑な問題を抱える利用者も増加傾向にあり、一人ひとりに適した細やかなサービスが求められています。

また、事業開始以降、利用者は毎年増加傾向にありますが、潜在化しているニーズは多数存在していると考えられ、今後各市町村社協との連携はもとより、関係機関・団体との連携・協働による権利擁護システムの構築が課題となっております。